

個人投資家様向け 会社説明会

2026年8月1日

株式会社 **進 和**

証券コード：7607



代表取締役社長
瀧谷 善郎
たきたに よしろう

経歴

1963年 ブラジル サンパウロ生まれ
1987年 米国ユタ州 ブリガムヤング大学経営学部 卒業
1989年 当社入社
2000年 当社タイ法人を設立、アジア統括本部 設置
タイ法人取締役、タイ駐在（～2015年）
2011年 当社取締役 就任
2016年 当社常務取締役 就任
2020年 当社取締役専務執行役員 就任
2023年 当社代表取締役社長 就任

趣味

料理、ランニング、旅行

モットー/大切にしていること

家族と過ごす時間

AGENDA

- 1** 事業概要
- 2** 重点戦略
- 3** 経営目標および財務戦略

1 事業概要

商号	株式会社進和
設立	1951年2月12日
本社所在地	名古屋市守山区
資本金	9億51百万円
上場取引所	東証プライム市場、名証プレミアム市場
事業内容	・ 金属接合、産業機械、FAシステムの関連商品および製品の販売 ・ 特殊溶接技術を要する補修工事、機械装置の修理工事
従業員数	937名（連結ベース、2026年2月末現在）
決算期	8月
拠点数	国内19拠点 海外11ヶ国・13現地法人

- 1951年 大阪市に「株式会社 進和商会」 設立
- 1952年 名古屋市千種区に本社を移転
- 1964年 ろう付け材料の製造を目的とした工場を設立
- 1973年 商号を「株式会社 進和」に変更
- 1987年 米国にSHINWA U.S.A.CORPORATION を設立
以降、海外拠点を順次開設
- 1991年 名古屋市守山区に本社を移転
- 1999年 名古屋証券取引所 第二部 に株式を上場
- 2002年 東京証券取引所 第二部に株式を上場
- 2005年 東京証券取引所 第一部 および
名古屋証券取引所 第一部 に指定替え
- 2020年 最新の商製品を展示・実証する施設 「ラボ ビヨンド」 を開設
- 2027年夏 スマートファクトリー事業および航空宇宙事業を主とする
春日井第2事業所 竣工予定



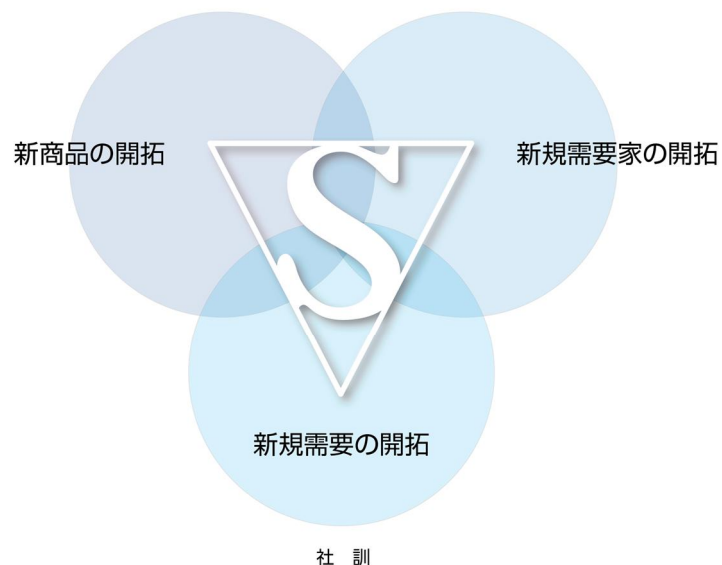
進和商会（大阪市）



本社ビル（名古屋市守山区）



ラボ ビヨンド



三拓の精神

1907年（明治40年）に設立された合資会社進和商会を前身として、1951年（昭和26年）に株式会社進和が創立されました。

そのパイオニア精神を受け継ぎ“三拓の精神”は1955年（昭和30年）に制定されました。

産業界のニーズを先取りした技術や商品開発に挑戦し新規顧客を創出していくこと。

この先人の教えは精神的な指針として21世紀の今日まで受け継がれています。

トップメッセージ

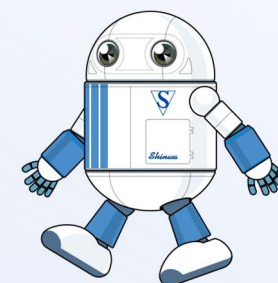
Driving Growth through Value Creation

当社を取り巻く事業環境は大きな変化の時代を迎えております。

この変革期を成長の機会と捉え、2026年7月に第5次中期経営計画を策定いたしました。

既存事業の競争力強化に加え、成長市場への挑戦とグローバル展開を加速し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

ステークホルダーの皆様とともに新たな未来を創造してまいりますので、今後ともご支援をお願い申し上げます。



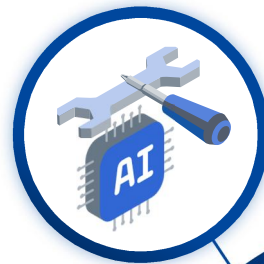
進和カンパニーキャラクター
アルファロボ

技術力 × 製造機能 × 商社機能
Engineering × Manufacturing × Trading

融合が成長をドライブする

Craftsmanship × Innovation

クラフトマンシップと
技術革新の融合で
企業価値と競争力を強化する



Competence × Diversity

企業の競争力を高めるため、
能力に基づいた
多様性を推進する



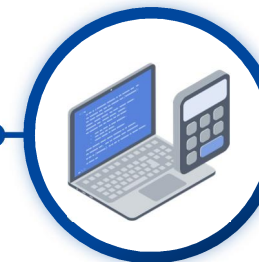
Globalization × Localization

真のグローバル戦略は
現地最適化により実現する



Digital integration × Analog

デジタル技術は
アナログと結合することで
真価を発揮する



AI × Factory experience

AIは現場経験と統合されることで
最大の実行力となる



Heritage × Future

伝統と実績は
未来への推進力となる



商社部門と製造、エンジニアリング部門の3部門が連携。祖業である金属接合を中心に、ものづくりの課題をワンストップで解決するエンジニアリング商社

商社部門

商製品の販売促進を中心に、
新たな需要と顧客の開拓に取り組む

得意先 **3,000** 社



仕入先 **4,000** 社



海外
11ヶ国



国内
19拠点



製造部門



ジョイテック
センター



メンテック
センター

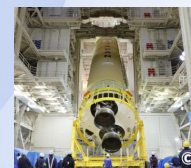


メカトロ
システム
センター



スマートファクトリー
イノベーション
センター

設備設計や製作、ラインレイアウト
構築までを一貫してサポート



技術部
航空宇宙機器課



技術部
エンジニアリング課



技術部
計測技術課



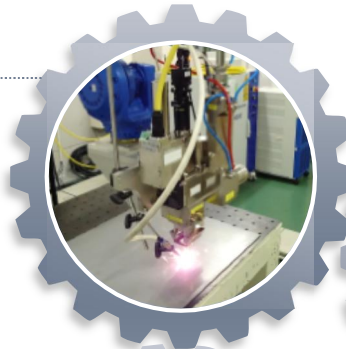
技術部
電池部品開発課

エンジニアリング部門

ものづくりが行われる現場での課題に対し、金属接合の技術開発や材料選定、システムの設計や自動化の提案、品質の検査に至るまで幅広い領域でソリューションを提供

金属接合

様々な金属を溶かして接合する技術工法の開発と材料の製造、受託加工までトータルでサポート



スマートファクトリー

フィジカルAIをはじめとしたロボティクスや、通信ネットワークの構築、物流の自動化ソリューションを提供



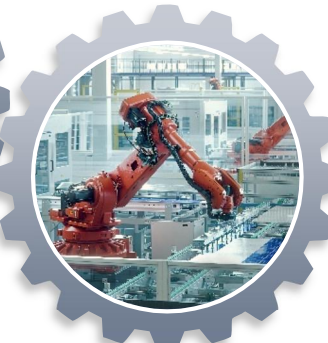
メンテナンス

特殊肉盛溶接と溶射技術をベースに各種機械のオーバーホールや補修でサーキュラーエコノミーを実現



産業機械

加工や組立、運搬等を自動で処理する機械設備やシステムを提供



計測検査

品質管理から新製品開発に欠かせない非破壊での三次元計測まで最先端の計測ソリューションを提供



電子先進技術

主に半導体・エレクトロニクス産業向け、自社開発製品“Quspa(クスパ)”を中心に先端技術を提案

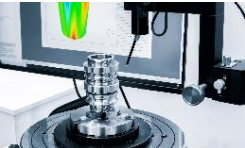


自動車を中心に、半導体エレクトロニクス等、幅広い産業界の要望に対応



幅広い産業界に対し、事業セグメントごとにきめ細やかな対応で入り込み導入実績を拡大

実績多数◎ 導入実績あり○

事業セグメント ユーザーセグメント		自動車産業	半導体産業	空調家電産業	素材産業	航空宇宙産業	生活産業
金属接合		◎	○	◎	○	◎	
産業機械		◎	○	◎	◎	◎	○
スマートファクトリー		◎	○	○	○		◎
計測検査		◎	◎	○	○	○	◎
メンテナンス		○		○	◎	◎	
電子先進技術		○	◎				

国内の営業・開発製造拠点に加え、海外11ヶ国13現地法人でグローバルに得意先を支援
2026年には新たにベトナム現地法人を設立

ヨーロッパ

- 1998年1月にイギリス現地法人を設立
- 主要取引先は日系自動車メーカー、電機メーカー等

中国

- 2003年9月に上海事務所を法人化
- 金属接合やメンテナンス等、製造3拠点を整備し現地化

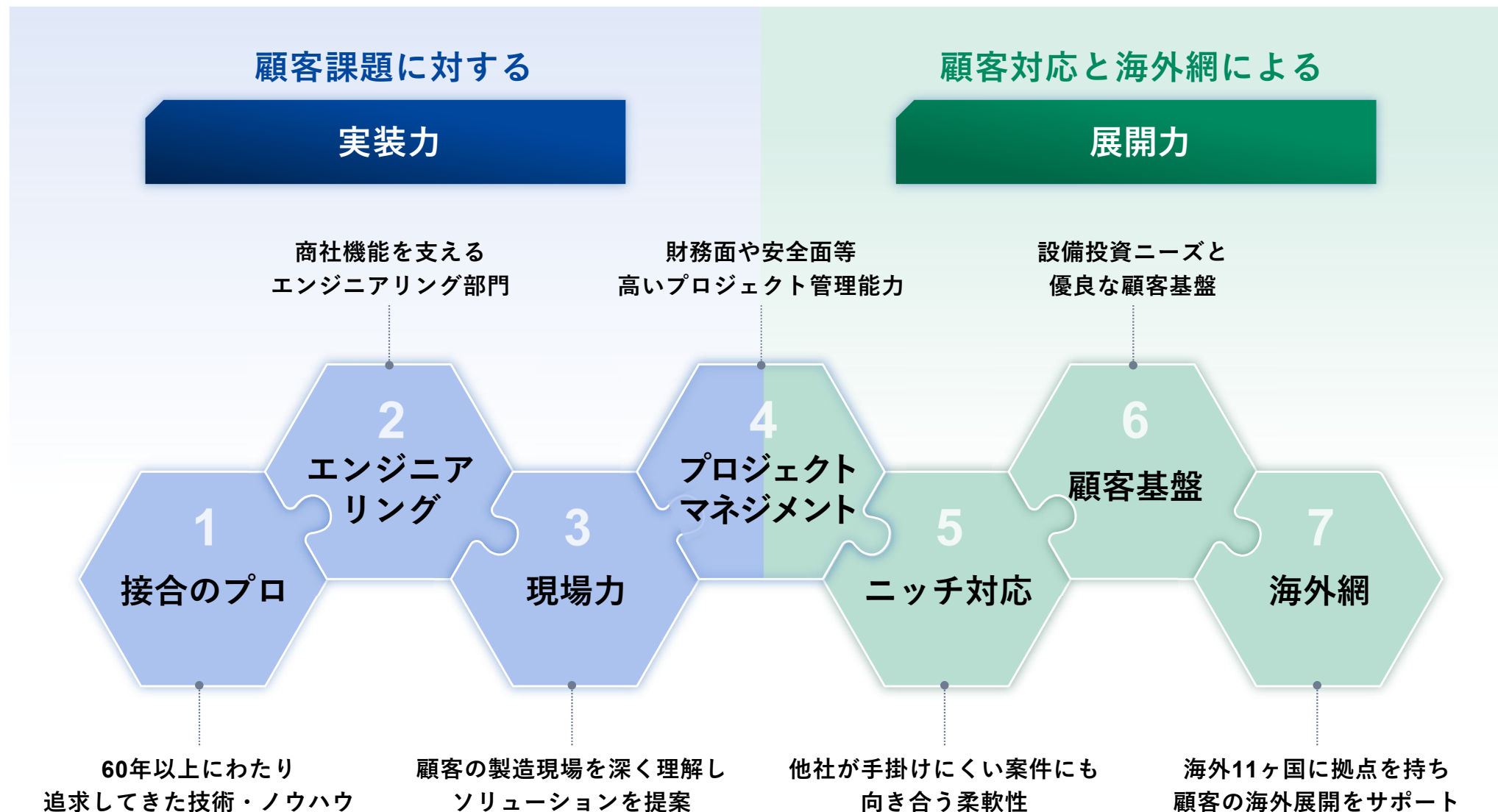
アジア・パシフィック（東南アジア・インド）

- 2000年3月にタイ事務所を法人化
- 2008年7月にインド現地法人を設立
- 2026年に**ベトナム ハノイ**に現地法人を設立
- 製造拠点を整備し、ゴムメーカーからのメンテナンス受注を強化

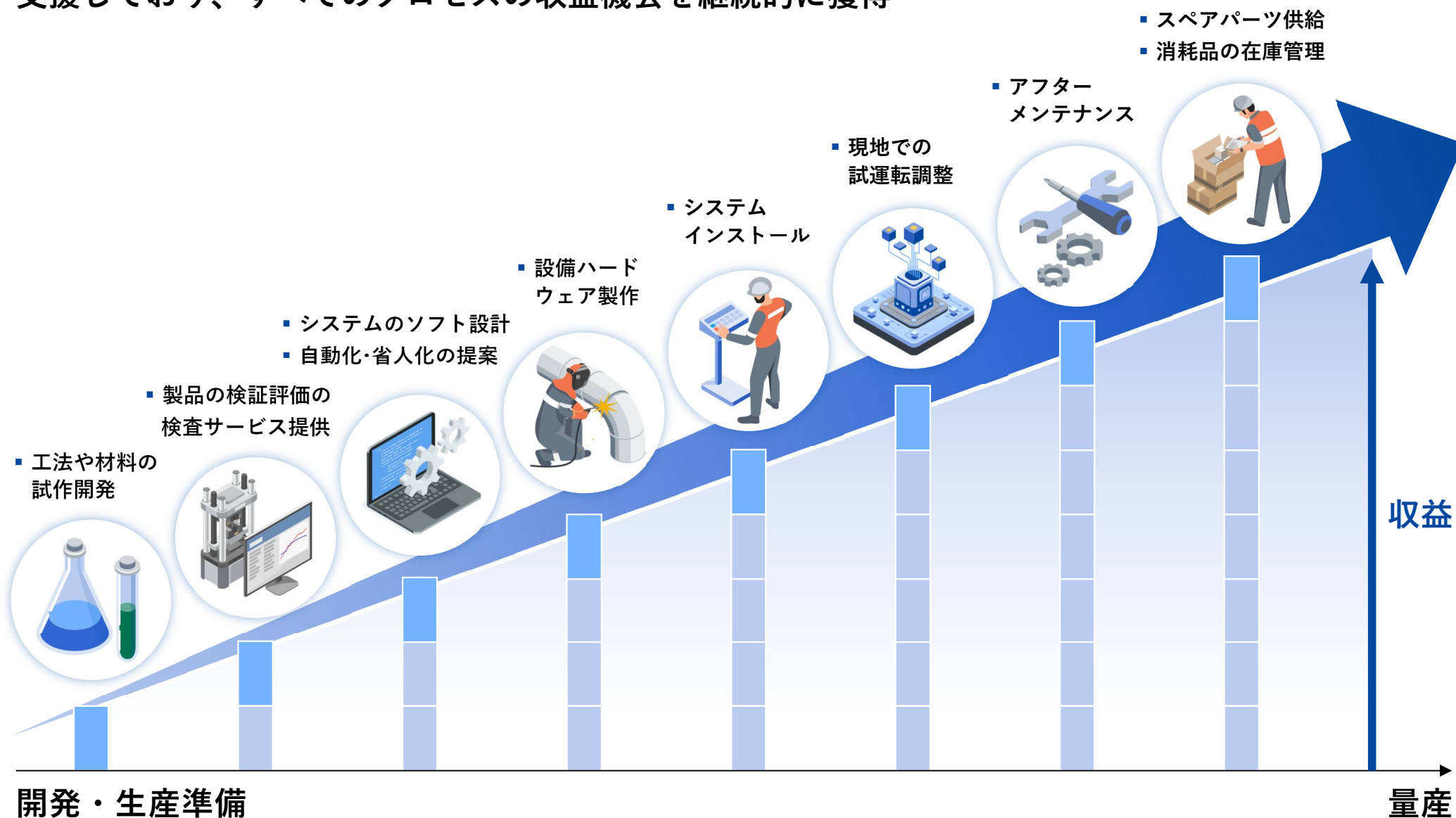
米州（北・中・南米）

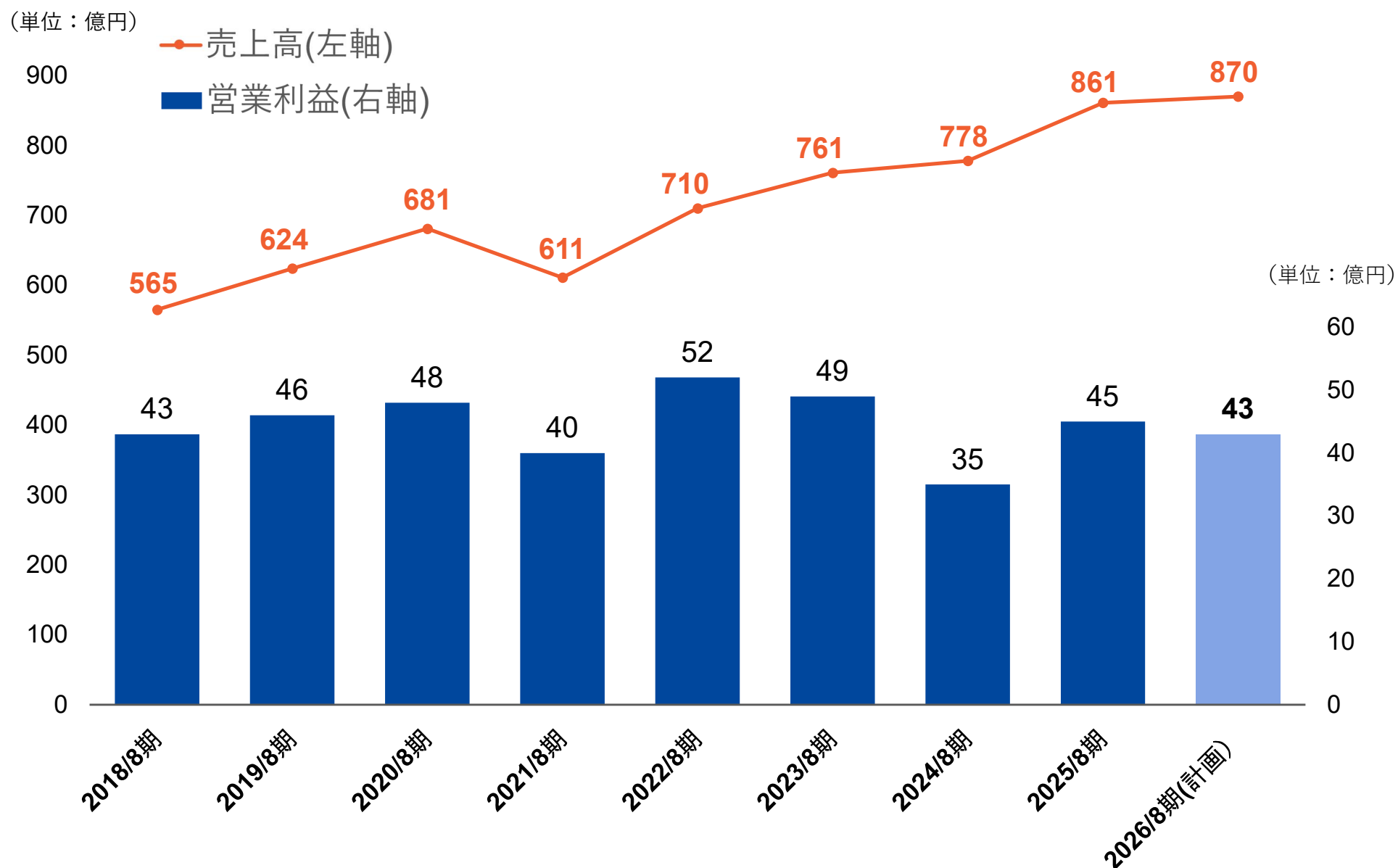
- 1987年2月に日系自動車メーカーの進出に伴いケンタッキー州にアメリカ現地法人を設立
- 以降、自動車業界に加え、電機業界にも顧客基盤を拡充
- 2017年5月にメキシコ現地法人を設立

商社機能とエンジニアリング機能を持ち合わせた当社ならではの7つの特徴と、それらに基づく「実装力」と「展開力」を組み合わせ、ワンストップの「課題解決力」を形成



開発・生産準備から設備導入後の量産までの製造プロセスを一気通貫・ワンストップで支援しており、すべてのプロセスの収益機会を継続的に獲得





2 重点戦略



目指す姿（基本方針）

1 生産性改善による収益向上

2 事業ポートフォリオの多様化

3 成長市場への進出拡大

4 製造部門の開発機能強化

5 経営基盤の強化

6 リソースの最適活用による価値創出

目指す姿の実現に向けた重点戦略

- 標準化・AIの活用などDXによる業務改善
 - 製造開発部門の集約投資
 - 技術を活かしたビジネスモデル変革（エンジニアリング機能強化）
-
- 現状の基幹事業である自動車、電機等向けから、半導体、飲料・食品、医療等のこれからの成長ドライバーを育成
-
- グローバルサウス市場への価値提供を通じ新たなビジネスを創出
 - 航空宇宙、半導体エレクトロニクス、HVAC空調産業、フィジカルAIを含めた先端ロボティクス等、将来の先端生産技術分野へ挑戦
-
- 唯一無二の“コア技術”の深化による付加価値の向上
-
- グローバルに活躍できる人材確保・育成に向けた制度の拡充
 - ガバナンス強化による持続的成長
 - 気候変動問題に対する積極的な取り組み
-
- 社会、取引先、社員等、ステークホルダーへの利益還元の強化
 - 資本効率の改善、株主還元の強化による企業価値の向上

※ 詳細は後記「経営目標および財務戦略」

業務改善による効率化、製造開発部門の集約投資による収益向上

課題認識

社内の手続や業務管理のさらなる効率化

成長投資の進捗が遅れており、製造現場の人手が不足

製造基盤の分散・老朽化により、生産・開発が抑制

外部環境変化により、納期・品質・価格の要求水準の高まり

主要施策

標準化・デジタル化による業務改善

社内業務インフラの整備やルール・手続の見直しを進める

製造開発部門の集約投資

春日井第2事業所の新設により製造・開発部門を集約し、エンジニアリング力を強化する

重点分野の投資計画の再構築

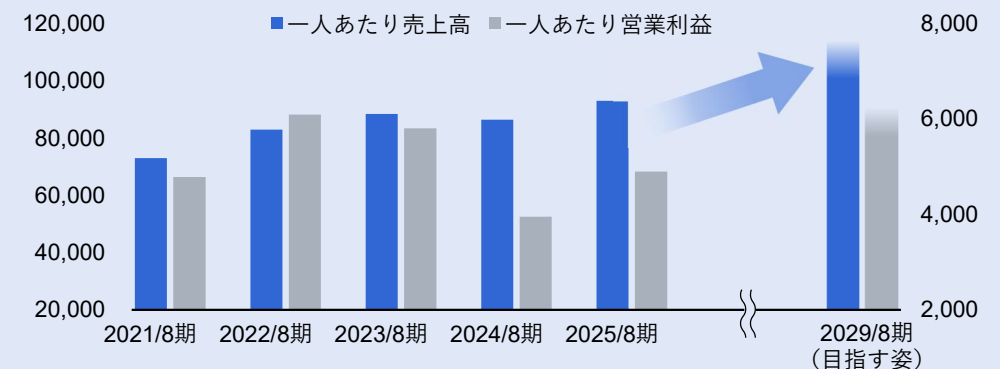
半導体事業やスマートファクトリー事業への戦略投資強化、航空宇宙事業の品質保証体制高度化を図る

春日井第2事業所



従業員一人あたり生産性の推移

(単位：千円)



目標

業務効率向上・コスト削減

全社的な業務効率化による収益力強化、社内手続の標準化・デジタル化

エンジニアリング力の強化

売上伸長のボトルネック解消と製造基盤の強化

高付加価値事業の育成・拡大

設備稼働率最適化と商社機能である購買力を活かしたコスト優位性の発揮

現状の基幹事業である自動車、電機産業界向けから、半導体、飲料・食品、医療業界等のこれからの成長ドライバーを育成

課題認識

売上高の約70%を占める自動車産業を柱に、他業界との取引も拡大

AIや半導体、航空宇宙、医療等の新領域の需要への対応

コアコンピタンスである金属接合技術と製造×商社一気通貫体制の活用

主要施策

スマートファクトリー事業の製造業への横展開

製造現場における省人化・自動化、フィジカルAI等を切り口とした営業横展開を強化する

半導体製造後工程向け製品の拡充

超精密塗布装置のラインアップ拡充や半導体製造後工程における装置メーカーとの提携を推進する

金属接合技術を活かした新テーマへの取り組み

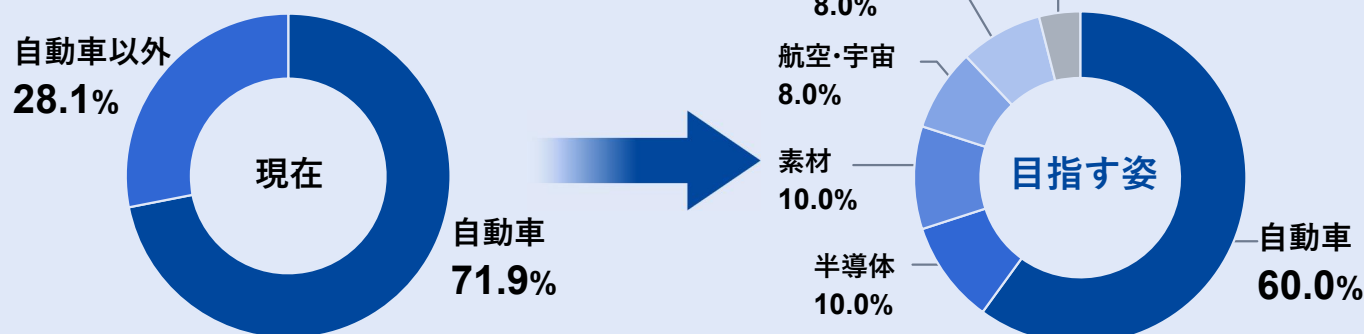
航空宇宙や車載電池、熱交換器等の新テーマ・分野へのコアコンピタンスの適用を図る

目標

収益源の多様化

既存の自動車産業向け収益基盤に加え、事業ポートフォリオの拡充により、収益源を多様化

ユーザーセグメント別売上高構成比



成熟市場で培った事業基盤をもとに、グローバルサウス市場において新たなビジネスを創出

課題認識

地政学リスクの増大
既存の成熟市場における競争激化

中国経済の減速と
周辺国への影響波及

経済成長が期待できるブラジルと
事業リスクの高いアルゼンチンへの対応

主要施策

最適な現地化と 状況判断

現地化に加え地域間での新たなサプライ
チェーンの構築

中国エンジニアの活用と 競争力の高い機器の拡販

Out-Out戦略として、人的リソースを
成長市場に横展開し最大限活用

不安定な 市場リスクの制御

進和グループ全体のリソースを活用し、日程
管理や技術支援など設備の立ち上げを支援、
現地での不安定要素やリスクを低減

グローバルサウス市場の動向



ベトナム

- 人口1億人超の成長市場、若年労働力の豊富さを背景に市場が拡大
- 自動車と自動車Tier1メーカーが多数進出、投資期待大
- その他の産業として、航空機部品サプライヤーも存在

インド

- GDPおよび人口増を背景に、二輪自動車・自動車や空調、農機等幅広い分野において成長市場として期待

ブラジル／アルゼンチン

- 情勢の違いはあるものの、成長市場として、自動車メーカーの新規プロジェクトや農機・建機メーカーの投資拡大

目標

最重要成長市場であるインドへ展開

- インドの現地サプライチェーンを拡大し競争力強化
- 進和インドのFAエンジニア拡充
- 設備メーカーが集積するプネーエリアへの進出検討

ベトナムへ展開

ハノイに現地法人を設立し、新たな
ユーザーを開拓

自社開発の超精密塗布装置“Quspa”をコアに、全ての半導体製造工程にソリューションを提供

課題認識

取扱アイテムが材料塗布装置に集中

半導体業界特有の投資サイクル、
需給の急激な変動

評価工程の難易度をふまえた
人材リソースやノウハウの充実

主要施策

実績のある工程からの横展開

優位性を持つチップ実装を中心とした
半導体製造後工程に加え、すべての製造
工程にソリューションを提供

設備だけではない技術提案

当社の強みである接合技術の開発を強化し、
設備販売に留まらず、技術や資材の提案、
設備導入後の運用支援

パートナー企業との連携強化

材料・塗布以外の分野でパートナー企業と
のアライアンスを強化し、ラインビルダー
として幅広く事業を展開

進和の半導体製造向けソリューション



進和 販売アイテム

ブール検査 SiCウェハ ウェハ研磨機
切断材料 ウェハ研磨材 剥離・洗浄

メタライズ基板 印刷・チップ実装
ダイシング めっき処理

材料塗布

Quspa



チップ接合 モールド成形 デボンディング
ワイヤ接合 ワイヤ非破壊検査 テスト

目標

“コアとなる Quspa + α” でソリューション提案
急拡大する半導体・エレクトロニクス需要に幅広く対応

【今後の主要テーマ】

- AIデータセンター向けGPU
- 光電融合
- フィジカルAI
- シリコンフォトニクス
- パワー半導体デバイス

空調産業における規制の強化や産業構造の変化に対応した事業拡大

課題認識

エネルギー規制の強化
新たな省エネ技術への対応

エアコン普及率の高まる新興国
空調機器メーカーの同エリアでの投資拡大

AI需要の急拡大を受けた
データセンター等の整備

主要施策

環境規制をビジネス機会に転換

省エネや冷媒ガス規制対応をふまえ、高度な
ろう付け技術等新たなソリューションの提供

現地エンジニアの能力向上

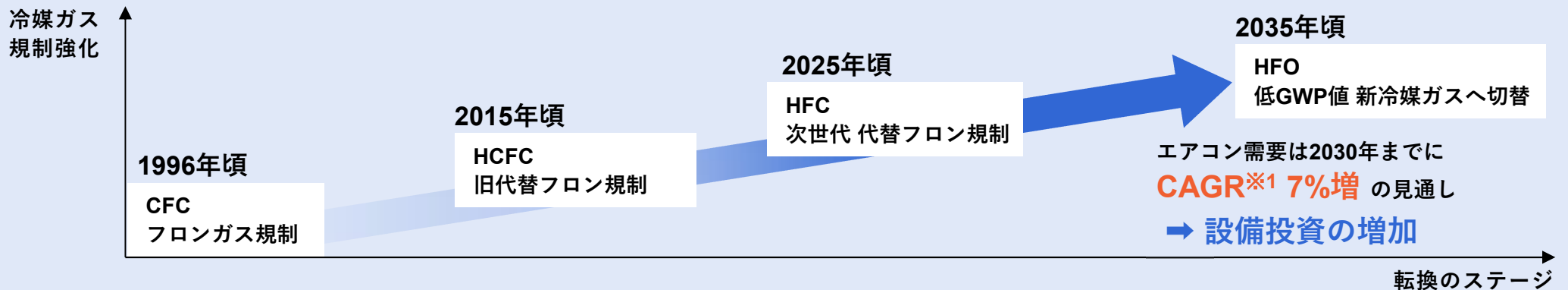
新興国への早期参入を通じ、現地エンジニア
の育成やサービスの向上、設備フルターンキー
をターゲット

従来にない発熱密度への対応

データセンターのGPUやサーバーの冷却
装置等投資拡大に向けた課題解決

冷媒ガス規制強化の経緯

冷媒規制は市場や生産設備の切り替えの契機となる



目標

新冷媒ガス転換の設備需要

カーボンニュートラル対応や欧州の新たなFガス※2規制による、
新たな冷媒への転換が加速
新冷媒の特性である高圧や防爆対策の技術的に解決

エアコン普及による需要取込と現地調達化

地球温暖化による急速なエアコンの普及、省エネ推進による
ヒートポンプへの移行等設備投資に応需
関税や各国規制をふまえた現地調達化を推進

※1 Compound Annual Growth Rate (年平均成長率)

※2 フッ素系温室効果ガス

唯一無二の技術力を深化させ、付加価値向上による製品販売比率を拡大



人財・組織の変革とサステナビリティの強化により、持続的成長を支える経営基盤を構築

課題認識

技術人材の確保や定着の難易度が向上、グローバル事業を牽引する人材の育成が急務

社員のダイバーシティの推進

ステークホルダーからのガバナンス・情報開示の要請の高まり

主要施策

技術人材の採用・育成強化

エンジニア職の積極採用と社内教育の拡充、技術営業人材の強化を進める。海外拠点を活用してグローバル人材の計画的育成を図る

働き方改革・定着率向上

賃上げや雇用環境整備を通じて人材定着率の向上を図る。ダイバーシティ推進施策を展開する

ガバナンス・情報開示の強化

サステナビリティ経営と積極的な情報開示を推進する

目標

人材指標

人事制度改革（能力主義に基づく人材評価）

- ・ 技術人材採用数：3年間50名
- ・ 平均給与水準：年率6.5%増

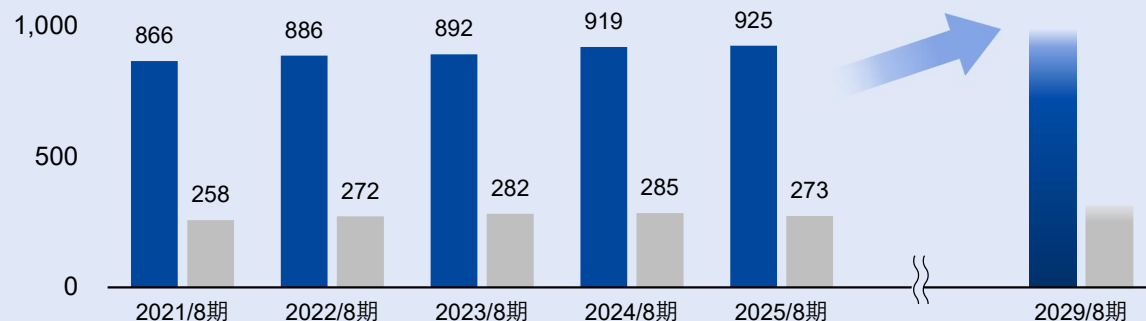
ガバナンス指標

サステナビリティ情報開示の拡充

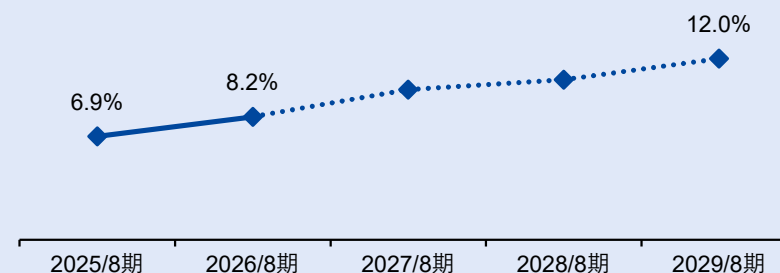
ダイバーシティ

■ グループ全従業員数 ■ 外国籍従業員数

(単位：名)



女性管理職比率（連結ベース計画値）



事業を通じた社会課題の解決と持続的な成長の実現に向け、気候変動対応、地域社会との共生、人材活躍の推進、ガバナンス強化を重要課題として取り組み、企業価値の向上と強固な経営基盤の構築を目指します



気候変動への取り組み（環境）

温室効果ガスの排出量削減目標と主な取り組み

- 2030年までにCO₂を42%削減（基準年2020年）
- 2030年までに国内社有車の次世代車比率80%
- 国内拠点における省エネ、再エネ設備の導入
- サーキュラーエコノミーに向けた商製品の開発・提案・販売促進
- 生物多様性に向けた取り組み



働きやすい環境の整備（社会）

ダイバーシティ & インクルージョンへの取り組み

- グローバル人材の積極採用
- 女性活躍推進（女性管理職育成・キャリア支援・育児両立支援）
- シニア人材の活用、障がい者、外国籍社員の支援
- 人事制度・評価制度の整備
- 健康経営の取り組み



豊かな社会の実現（社会）

地域社会との共生・文化スポーツ支援

- 学校教育・地域連携および地域防災活動の推進
- 子ども食堂支援・フードロス削減への取り組み
- 海外拠点における社会貢献活動の実施
- 顧客およびサプライヤーとの共生



経営基盤の強化（ガバナンス）

企業の持続的成長を支える基盤づくり

- 安全管理体制の維持向上
- ガバナンス強化（内部統制整備、コンプライアンス教育、内部監査の充実）
- リスクマネジメント強化（BCM、サイバーセキュリティ、情報漏洩対策）
- DXとIT基盤強化（ITインフラの整備、AI活用）
- 財務基盤の強化



地域社会との共生

企業市民として持続可能な社会づくりのため、各地域の課題、ニーズに応じた社会貢献活動を通して、地域社会の活性化や生活環境の改善などの取り組みを推進します

本社地区（名古屋市守山区）にて
毎月1回地域の清掃活動を行っています



東谷山（名古屋市守山区）の湿地保全活動などが
認められ、あいち生物多様性認証企業に選ばれました

認定NPO法人を通じて子どもたちへ
クリスマスケーキを寄贈しました



現地法人のCSR活動



（タイ）マングローブの植樹活動を行いました



（インド）PCやスポーツウェアを近隣の孤児院へ寄贈しました



（メキシコ）衣服の寄付活動を継続して行っています



（タイ）医療用ベッドや車いすを近隣の病院へ寄贈しました

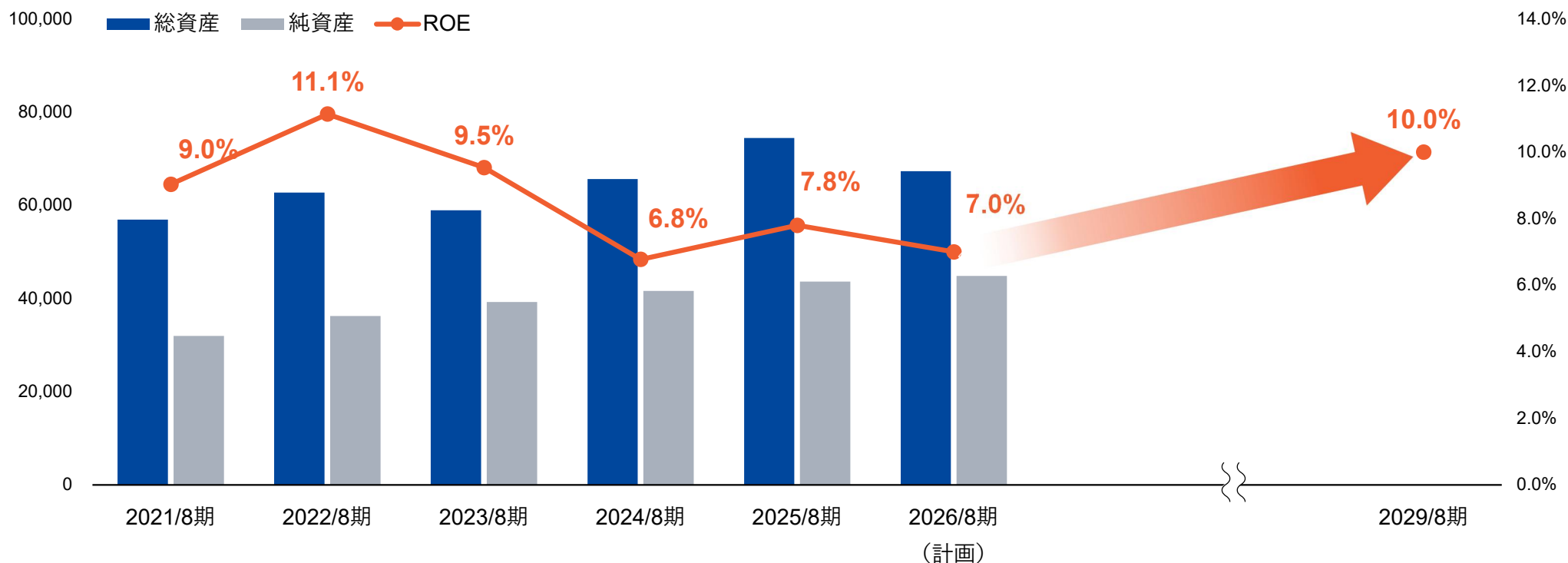
3 経営目標および財務戦略

社会、取引先、社員等、ステークホルダーへの利益還元の強化
資本効率の改善、株主還元の強化による企業価値の向上

最終年度（2029年8月期）連結業績目標

売上高	1,000億円	営業利益	60億円	ROE	10%以上
-----	---------	------	------	-----	-------

(単位：百万円)

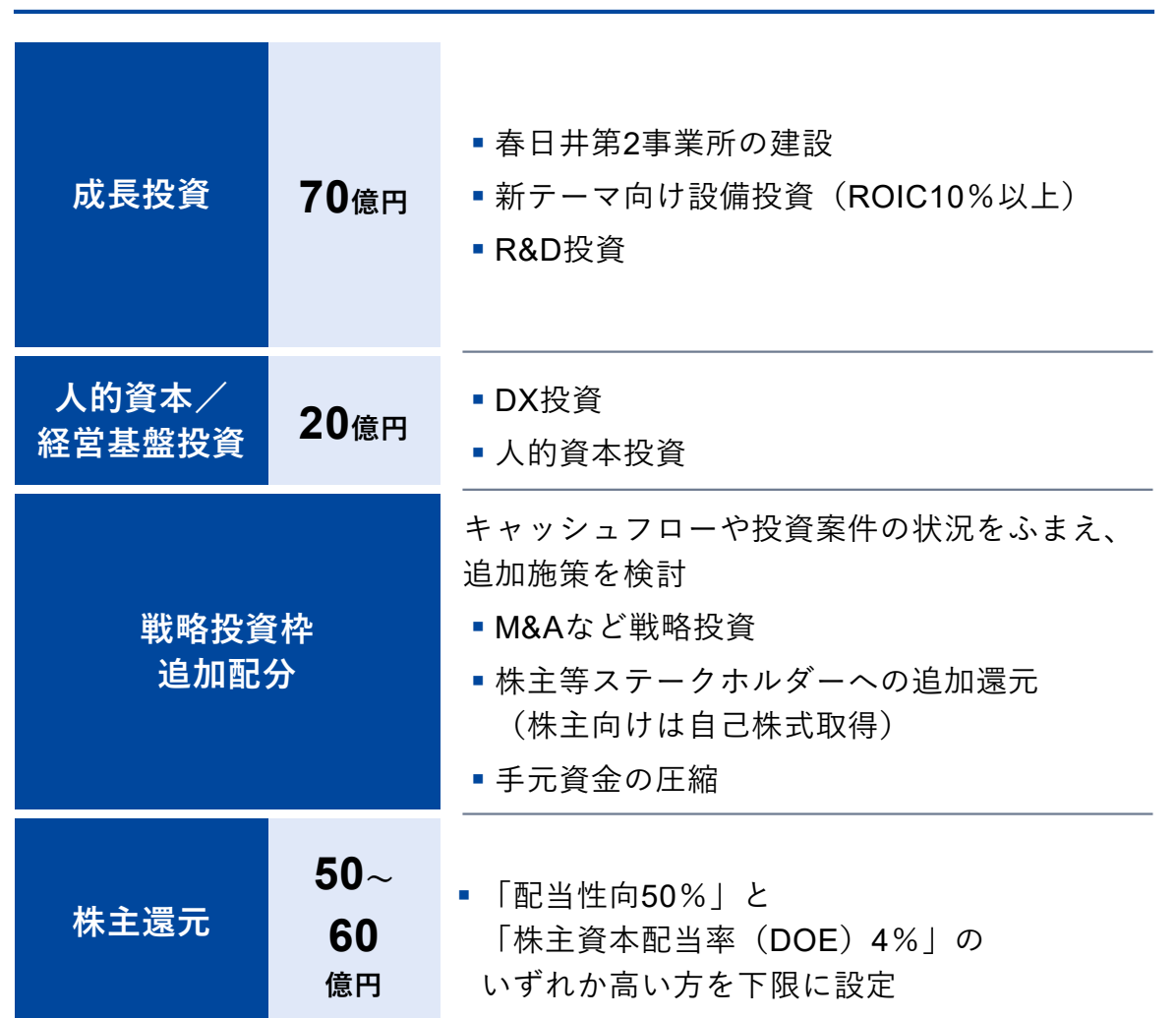


成長投資や人的資本／経営基盤投資、株主還元へ創出キャッシュと手元資金を
規律をもって配分し、資本効率を向上

キャッシュイン



キャッシュアウト

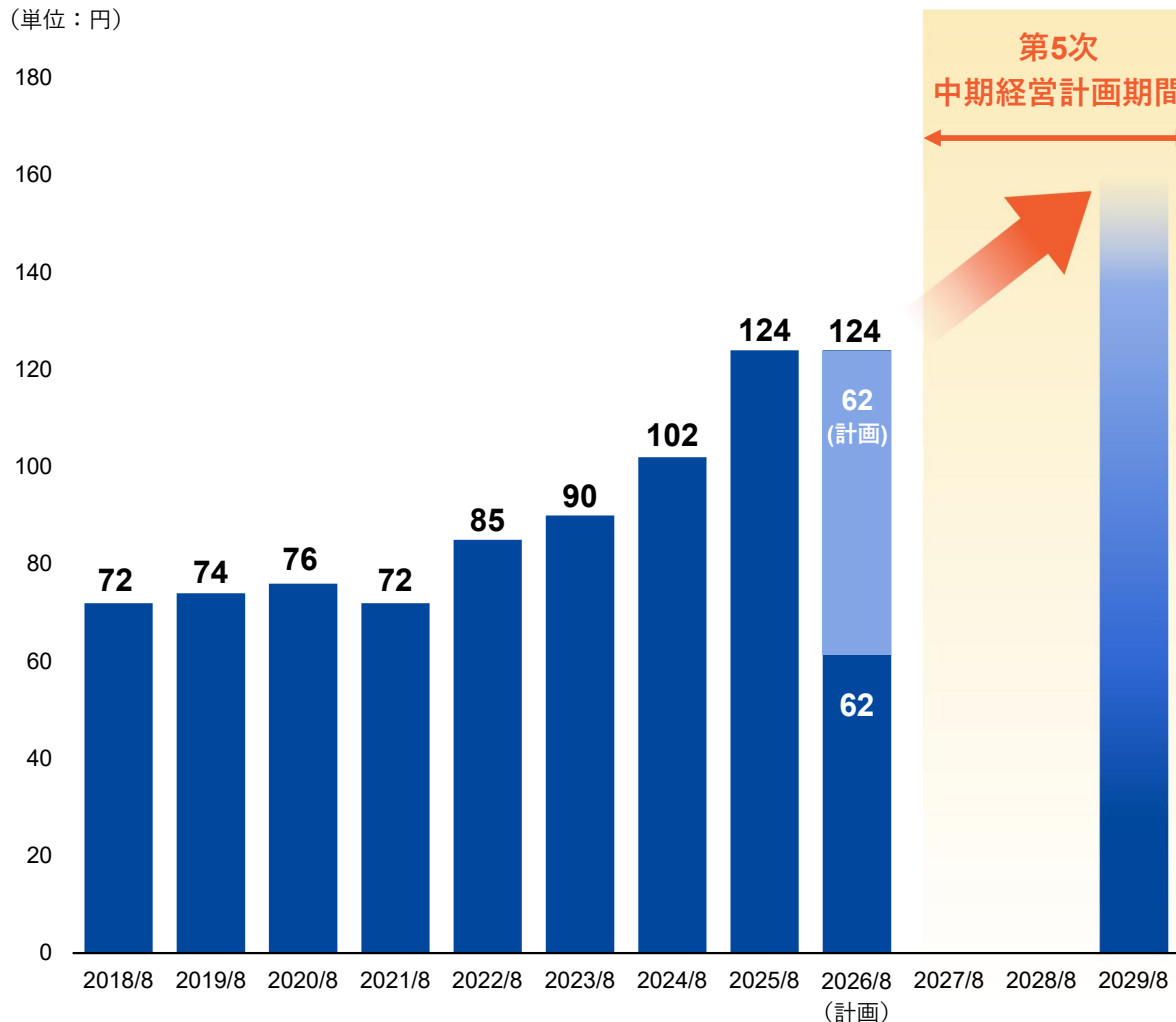


ROE
10%

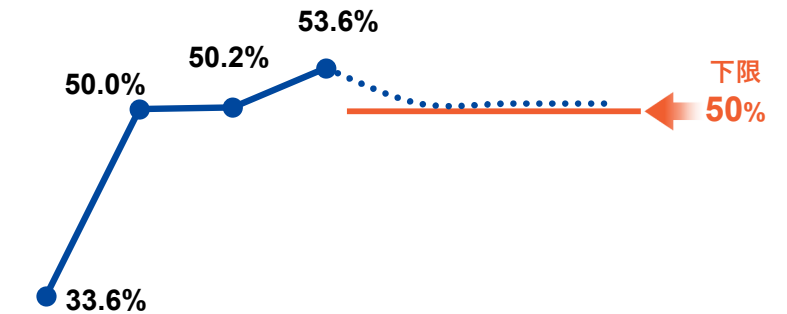
第5次中期経営計画期間中、配当は「配当性向50%」と「株主資本配当率（DOE）4%」のいずれか高い方を下限とし、成長投資への配分と資本効率に配慮しながら自己株式取得を検討

年間配当金

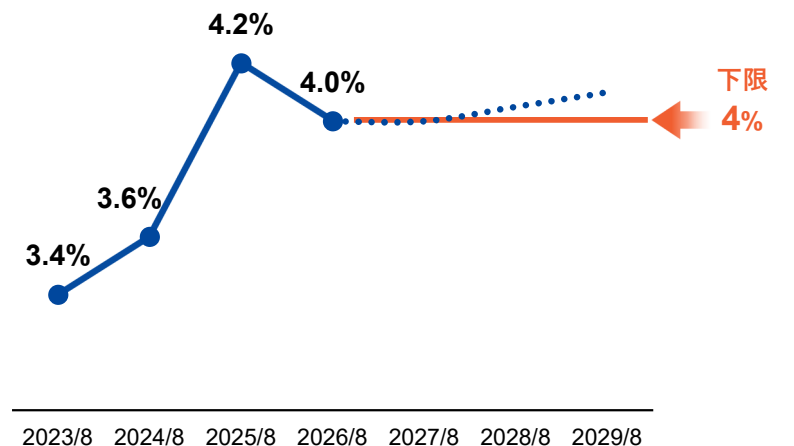
（単位：円）



配当性向と下限基準



DOEと下限基準



毎年8月末日において、継続して1年以上かつ100株（1単位）以上保有されている株主の皆さまを対象とし、日頃の感謝の気持ちを込めて贈呈します（※）

1,000株以上

**魚沼産コシヒカリ
(5kg 1袋)**



300株以上 1,000株未満

おこめギフト券 6枚

100株以上 300株未満

おこめギフト券 2枚



※対象の株主さまとは、2月末日および8月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で3回以上連続して100株以上の保有が記載または記録されている株主さまとします

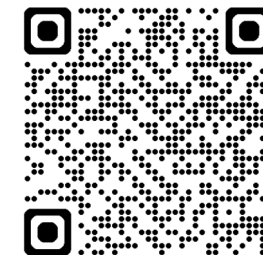
当社では、株主・投資家の皆さまと、より良いコミュニケーションを図るため中期経営計画や決算発表資料などのIR情報をWEBサイトにて公開しております。是非、ご覧ください！



<https://www.shinwa-jpn.co.jp/>

株式会社進和

検 索



本資料に記載されている予想数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の経済状況の変化等により、実際の業績等が予想数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。



 *Shinwa Co., Ltd.*

株式会社 進 和